

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 9 日 作成

事務事業名		訪問入浴サービス事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	猿渡 祥子	
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進		所属班	障がい福祉班	(内線)	2134	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		
		1	3	1	3	10532	成果優先度評価結果 : 5 コスト削減優先度評価結果 : 9		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		15	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 居宅において常に臥床し、自宅で入浴することが困難な合志市内に在住の身体障がい者で、医師が入浴可能と認めた者(ただし、介護保険法に基づく訪問入浴を受けることができない者)に対し、浴槽を提供し、入浴、清拭及び洗髪等や、血圧、脈拍及び体温等の測定による健康管理、健康相談、助言指導及びその他必要な処置を行う事業である。 【業務の流れ】 ①訪問入浴を申請する者は、まず利用申請書及び利用診断書、利用誓約書を提出する。②市はその内容を審査し、派遣の要否を決定し、申請者に通知するとともに利用者名簿に登録する。③利用者は事業の利用に係る経費(1回あたり12,500円)の1割を負担する。生活保護法に基づく生活扶助を受けている世帯にあっては利用料の全額を免除、世帯主及び世帯員の申請時の市町村民税が非課税の世帯は、利用料の2分の1に相当する金額を減免する。(市長が特に必要と認める者以外は、入浴の回数は基本的に週に3回を限度とする。) 【主な予算費目】委託料									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
 訪問入浴事業者に委託し、自宅での入浴が困難な重度の身体障がい者に対して、訪問入浴サービスを実施した。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
 20年度に同じ

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 訪問入浴登録者数	人
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 左記の者の数	人
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 利用回数	回
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 在宅サービス受給中の障がい者一人当たりのサービス量	時間/月

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	2,937	2,565	2,835	2,281	3,240	3,240	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度
		都道府県支出金	千円	1,468	1,282	1,417	1,141	1,620	1,620	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	5,875	5,130	5,670	4,758	6,480	6,480	
	うち指定経費		千円							
	うち時間外、特殊勤務手当		千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90	
(B)人件費計		千円	357	358	358	358	358	358		
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,232	5,488	6,028	5,116	6,838	6,838	6,838	
活動指標		人	7	7	7	7	8	8	8	
対象指標		人	7	7	7	7	8	8	8	
成果指標		回	493	457	504	423	576	576	576	
上位成果指標		時間/月	40	49	55	48	65	77		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 平成18年10月より、自立支援法施行における市町村地域生活支援事業として実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 開始時は身体障害者福祉法に基づく指定居宅支援等に係る利用者負担の額の算定に関する基準(平成15年厚生労働省告示第41号)別表のうち身体障がい者デイサービスに係る利用者負担額(所要時間4時間未満の場合の負担基準額)により、対象者の所得に応じて負担が決まっていた。よって、ほとんどの対象者が自己負担なかった。
 しかし、平成18年10月より、自立支援法施行における市町村地域生活支援事業として実施することとなり、利用者が基本的に必要経費の1割を負担することとなった。(菊池圏域で統一)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 利用者からは負担が増えたとの意見がある。

事務事業名	訪問入浴サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 自宅での入浴が困難な重度の身体障がい者の入浴を可能にすることで、身体の清潔の保持、心身機能の維持、介護者の介護負担軽減を図ることができる。そのことにより、対象者やその家族が在宅生活を快適に過ごすことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 利用料の一部を市が負担することにより利用者の経済的負担を軽減し、また、自宅での入浴が困難な重度の身体障がい者の入浴を可能にすることで福祉サービスの充実を図る。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 居室において常に臥床し、自宅に入浴することが困難なものに限られるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 当事業を委託できる事業所が限られているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ この事業がなければ、自宅での入浴が困難な重度の身体障がい者は、長期間あるいは全く入浴できないことになる。よってこの事業は対象者及びその家族にとって必要不可欠である。よって妥当である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似事業がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 利用量に応じての委託料支払いのため、成果を下げずに事業費を削減するのは不可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 委託事業であり、市の業務はでは受付・審査・支給決定のためのためこれ以上削減することは不可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 生活扶助を受けている世帯にあつては利用料の全額を免除、世帯主及び世帯員の申請時の市町村民税が非課税の世帯は、利用料の2分の1に相当する金額を減免することにより公正になっている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業の内容については、利用者の満足度も高いことから、今後も継続していくべき事業であるといえる。
---	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	7	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)